

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名	明治電機工業株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	3388	URL	http://www.meijidenki.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	安井 善宏
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役企画管理本部長	(氏名)	伊藤 秀則
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,200	65.2	△98	—	△62	—	△32	—
22年3月期第1四半期	4,963	△60.7	△623	—	△580	—	△347	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	79	—	—
22年3月期第1四半期	△29	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,221	11,428	11,428	59.5	972	48		
22年3月期	18,740	11,665	11,665	62.2	992	71		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,428百万円 22年3月期 11,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	10	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	15	00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注) 2 23年3月期期末1株当たり配当金(予想)15円00銭は、普通配当12円50銭と創立90周年記念配当2円50銭の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,450	51.5	△20	—	44	—	24	—	2	12
通期	34,182	34.5	201	—	326	—	194	—	16	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料のP. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,067,120株	22年3月期	12,067,120株
23年3月期1Q	315,600株	22年3月期	315,600株
23年3月期1Q	11,751,520株	22年3月期1Q	11,751,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国需要に支えられ、企業収益が改善に向かうなど、緩やかな回復が続いておりますが、欧州諸国の財政危機に端を発した円高、株安の影響が広がるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、環境対応車種を中心に生産台数の回復基調が継続しているものの、政府の景気対策終了後の先行き需要不安から、依然として設備投資には慎重な姿勢を崩していないなど、厳しい経営環境が続いております。一方、電気・電子・半導体関連におきましては、新興国需要に応じた生産、輸出の増加に伴い、設備投資の動きが活発化するなど、明るい兆しが広がっている状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループでは第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の大幅な修正を行い、市場環境の変化に応じた新商材、新業種開発を積極的に推進するとともに、エリアカバレッジ力や海外事業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は82億円（前年同期比65.2%増）、営業損失は98百万円、経常損失は62百万円、四半期純損失は32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億80百万円増加し、192億21百万円となりました。主な要因は、流動資産が6億83百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が4億34百万円減少となったものの、営業債権が12億73百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて6億83百万円増加し、154億62百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が1億11百万円減少となったものの、営業債務が7億68百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて7億13百万円増加し、76億90百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少し、114億28百万円となりました。1株当たり純資産額は972円48銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の62.2%から59.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億34百万円減少し、25億1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億53百万円（前年同期は10億71百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加額7億63百万円、未収入金の減少額1億5百万円及び未払消費税等の増加額1億6百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額12億67百万円及び賞与引当金の減少額1億11百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億42百万円（前年同期比736.5%増）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1億56百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは、配当金の支払額1億12百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ51千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,906千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,953	2,936,492
受取手形及び売掛金	11,392,356	10,118,935
商品及び製品	1,140,436	1,090,410
仕掛品	72,669	69,565
原材料及び貯蔵品	34,466	33,336
その他	339,965	547,570
貸倒引当金	△19,420	△16,892
流動資産合計	15,462,426	14,779,417
固定資産		
有形固定資産	1,853,331	2,011,210
無形固定資産	57,635	60,193
投資その他の資産	1,847,696	1,889,669
固定資産合計	3,758,663	3,961,073
資産合計	19,221,090	18,740,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,778,063	6,009,413
未払法人税等	2,696	11,784
賞与引当金	105,750	217,663
その他	804,269	738,604
流動負債合計	7,690,778	6,977,466
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,011	—
固定負債合計	102,211	97,200
負債合計	7,792,989	7,074,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,024,188	9,174,462
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	11,558,365	11,708,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,259	193,202
繰延ヘッジ損益	—	△1,270
為替換算調整勘定	△247,524	△234,747
評価・換算差額等合計	△130,265	△42,815
純資産合計	11,428,100	11,665,824
負債純資産合計	19,221,090	18,740,490

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,963,884	8,200,551
売上原価	4,405,059	7,169,803
売上総利益	558,824	1,030,748
販売費及び一般管理費	1,182,676	1,128,902
営業損失(△)	△623,852	△98,154
営業外収益		
受取利息	755	486
受取配当金	7,085	7,128
仕入割引	22,680	27,656
為替差益	3,378	—
その他	17,131	12,580
営業外収益合計	51,031	47,851
営業外費用		
支払利息	1,199	66
売上割引	4,846	7,897
為替差損	—	3,548
コミットメントフィー	1,816	1,181
営業外費用合計	7,863	12,693
経常損失(△)	△580,684	△62,997
特別利益		
固定資産売却益	440	60,787
貸倒引当金戻入額	2,595	—
特別利益合計	3,036	60,787
特別損失		
固定資産売却損	125	46,323
固定資産除却損	108	139
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,855
特別損失合計	1,834	50,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,482	△52,529
法人税等	△231,680	△19,770
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,758
四半期純損失(△)	△347,801	△32,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,482	△52,529
減価償却費	37,568	25,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,595	1,417
受取利息及び受取配当金	△7,840	△7,614
支払利息	1,199	66
売上債権の増減額(△は増加)	4,065,030	△1,267,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,282	△54,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,501,234	763,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141,022	△111,913
前渡金の増減額(△は増加)	6,623	15,418
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,649	△9,127
未収入金の増減額(△は増加)	44,355	105,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	106,064
差入保証金の増減額(△は増加)	△347	△389
その他	△860	30,607
小計	1,069,326	△454,837
利息及び配当金の受取額	8,336	7,610
利息の支払額	△1,199	△66
法人税等の支払額	△4,492	△5,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,970	△453,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,380	△2,613
有形固定資産の売却による収入	—	156,163
関係会社貸付けによる支出	—	△5,000
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	444	△5,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,064	142,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△140,711	△112,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,711	△112,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,483	△11,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	986,807	△434,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,186	2,936,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665,994	2,501,953

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。